

＜研究テーマ2-2＞

地方自治体における中高年の
自殺防止対策の実態

目的及び対象

1. 目的: 地方自治体における中高年の自殺予防の取り組みの現状と問題点を把握し、今後の自殺予防対策に資する
2. 対象: 市区町村、都道府県保健所、政令指定都市保健所、精神保健福祉センター

調査方法

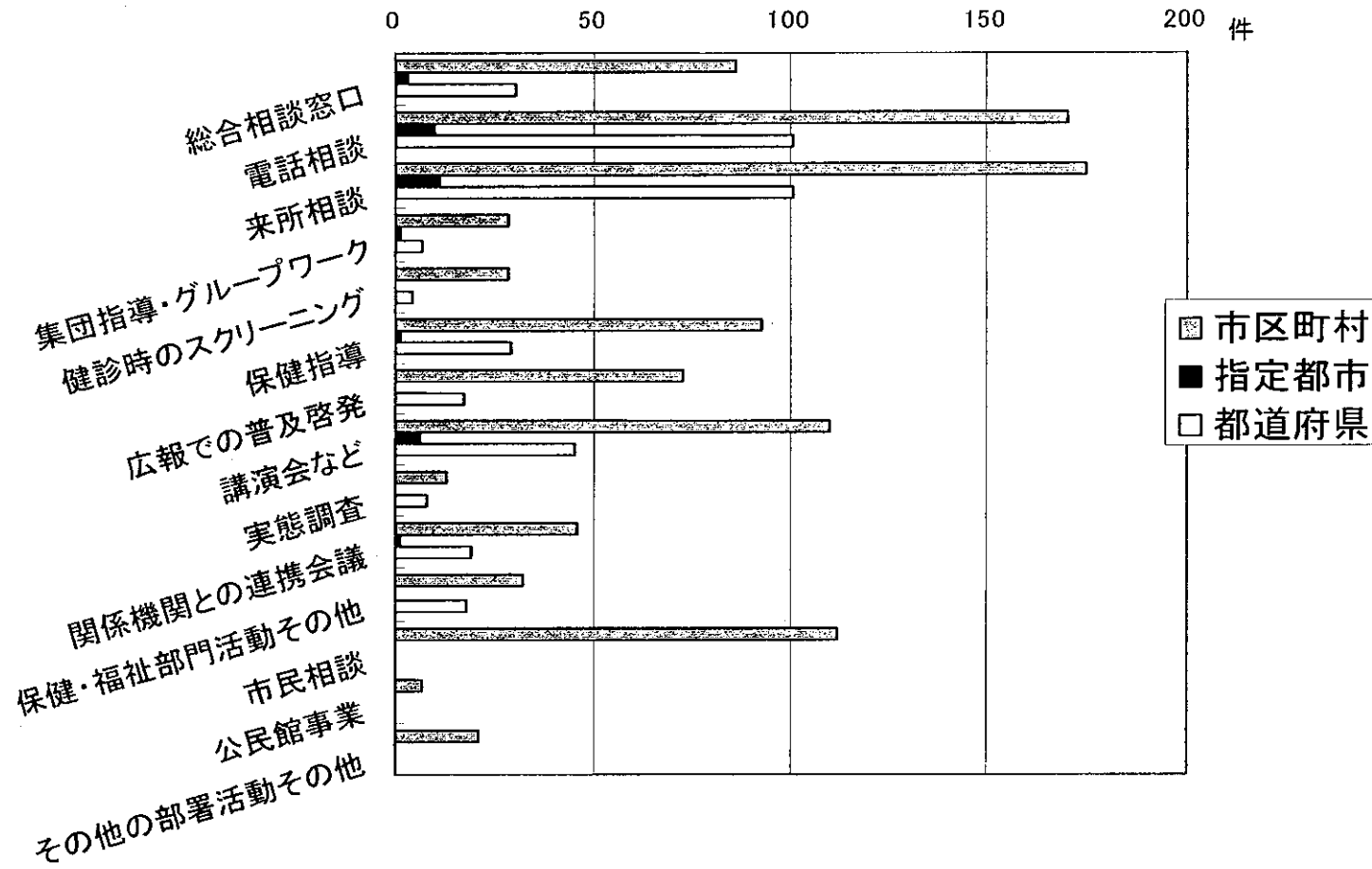
1. 調査内容: 自殺予防活動・事業の現状、自殺に関する相談状況、自殺予防対策ニーズ、予防対策推進上の問題点
2. 調査期間: 平成14年1月10日～25日

※本調査における中高年とは40～64歳とした

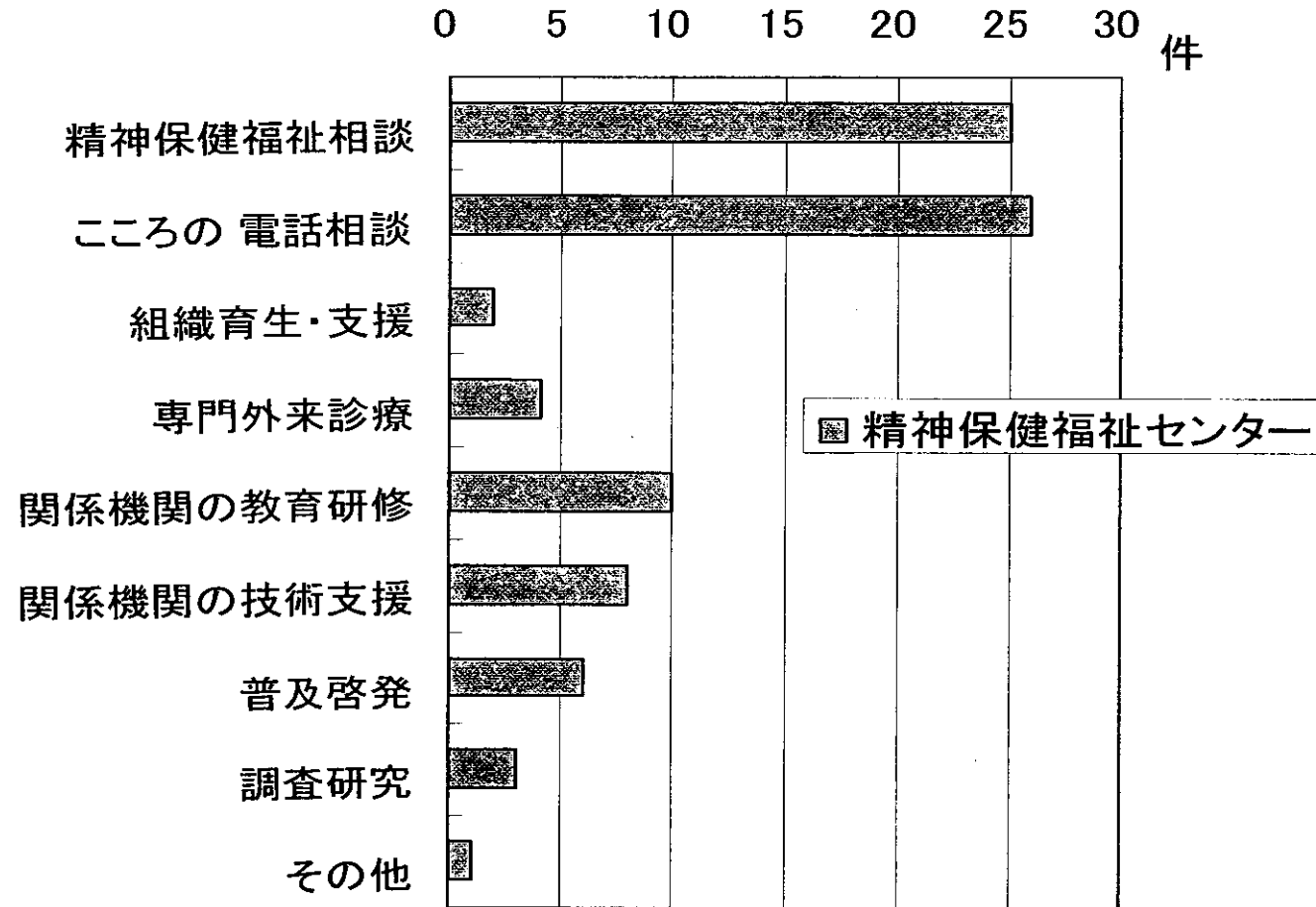
1 回答状況

	発送数	回答数	有効回答数	有効回収率
市区町村	3,240	2,231	2,209	68.2%
指定都市保健所	70	41	41	58.6%
都道府県保健所	459	332	332	72.3%
精神保健福祉センター	59	56	56	94.9%
計	3,828	2,660	2,638	68.9%

2-1 「自殺予防」活用・事業の形態 (複数回答)



2-2 「自殺予防」活動・事業の形態 (複数回答)



3 過去2年間の自殺に関する相談

	受けた	受けな かった	わからない	無回答	合計
市区町村	279(12.6%)	1,626(73.6%)	270(12.2%)	34(1.5%)	2,209(100%)
指定都市	14(34.1%)	15(36.6%)	11(26.8%)	1(2.4%)	41(100%)
都道府県	122(36.7%)	175(52.7%)	35(10.5%)	0	332(100%)
精神保健 福祉セン ター	23(41.1%)	19(33.9%)	14(25.0%)	0	56(100%)

4 自殺に関する相談件数(過去2年間)

